

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第49期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社トスネット
【英訳名】	TOSNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 仁
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理統轄本部長 佐藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理統轄本部長 佐藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 中間連結会計期間		第49期 中間連結会計期間		第48期	
	自 至	2023年10月 1 日 2024年 3 月31日	自 至	2024年10月 1 日 2025年 3 月31日	自 至	2023年10月 1 日 2024年 9 月30日
売上高	(千円)	5,527,547		5,973,125		11,559,746
経常利益	(千円)	390,172		453,912		901,291
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	233,144		271,852		891,649
中間包括利益又は包括利益	(千円)	262,823		291,019		898,140
純資産額	(千円)	7,324,750		7,966,009		7,927,073
総資産額	(千円)	10,527,232		10,881,573		11,190,707
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	49.28		57.99		188.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.57		73.21		70.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,578		316,356		1,062,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,771		128,190		273,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,200		307,226		513,632
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,618,067		5,578,568		5,697,628

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについても雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、国内の物価上昇、アメリカの通商政策の動向、中国経済の先行き懸念等に十分注意する必要があり、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当警備業界におきましては、人手不足が大きな課題となっている中、警備業者数、警備員数共に微増となっております。また、警備を必要とする各種イベント、コンサート等は、市場規模がコロナ前を超えて拡大していくことが予想されており、能登半島の地震や豪雨で被害を受けた地域の復旧、復興工事等、需要が高まることが予想されております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の受注拡大により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,973百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は406百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は453百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は271百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,071百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は3,352百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

##### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,485百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

##### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は131百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は101百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント損失は4百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。売上高は248百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は6百万円(前年半期比170.1%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。各種イベント及びコンサート関連の公演数並びに動員数が増加したことから、電源供給事業の売上高は551百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は170百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ309百万円減少し、10,881百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が29百万円増加したものの、現金及び預金が119百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、警備未収入金が70百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ348百万円減少し、2,915百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が50百万円、未払法人税等が158百万円、未払費用が34百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ38百万円増加し、7,966百万円となりました。この主な要因は、株主に対して155百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益として271百万円計上したことにより利益剰余金が116百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、5,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は316百万円(前年同期は552百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額362百万円があったものの、税金等調整前中間純利益476百万円の計上、売上債権の減少123百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は128百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入23百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出141百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は307百万円(前年同期は254百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出74百万円、自己株式の取得による支出96百万円、配当金の支払額155百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,218	26.27
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.53
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	550	11.88
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	355	7.66
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	354	7.64
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	140	3.03
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	114	2.45
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	112	2.41
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	58	1.26
山形共立株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	50	1.07
計	-	3,673	79.24

(注)所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,634,900	46,349	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		46,349	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	96,500		96,500	2.04
計		96,500		96,500	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,628	5,678,568
受取手形及び売掛金	458,698	410,013
電子記録債権	5,031	960
警備未収入金	1,141,484	1,070,749
仕掛品	116	279
原材料及び貯蔵品	68,543	62,475
その他	126,565	136,617
貸倒引当金	3,460	2,600
流動資産合計	7,594,607	7,357,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,841	454,244
土地	1,462,795	1,462,795
その他（純額）	394,201	375,074
有形固定資産合計	2,335,838	2,292,114
無形固定資産		
のれん	256,962	234,310
その他	59,264	54,558
無形固定資産合計	316,226	288,869
投資その他の資産		
投資有価証券	307,396	337,157
投資建物（純額）	1,806	2,019
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,703
繰延税金資産	183,696	179,577
その他	376,548	350,184
貸倒引当金	1,201	1,201
投資その他の資産合計	944,034	943,525
固定資産合計	3,596,100	3,524,509
資産合計	11,190,707	10,881,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	101,460	137,764
未払法人税等	379,069	220,216
未払消費税等	220,451	215,908
未払費用	690,438	655,580
賞与引当金	129,598	131,473
リース債務	55,615	52,259
資産除去債務	15,604	15,604
解体撤去引当金	32,395	32,395
その他	361,817	259,422
流動負債合計	2,386,451	2,070,624
固定負債		
長期借入金	392,533	382,197
退職給付に係る負債	379,701	366,821
その他	104,947	95,920
固定負債合計	877,182	844,939
負債合計	3,263,633	2,915,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,343,589	6,460,240
自己株式	33,767	130,649
株主資本合計	7,859,302	7,879,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,856	79,376
退職給付に係る調整累計額	8,914	7,561
その他の包括利益累計額合計	67,770	86,938
純資産合計	7,927,073	7,966,009
負債純資産合計	11,190,707	10,881,573

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	5,527,547	5,973,125
売上原価	3,730,241	4,016,856
売上総利益	1,797,305	1,956,269
販売費及び一般管理費	1,454,409	1,549,648
営業利益	342,896	406,620
営業外収益		
助成金収入	16,855	16,145
受取賃貸料	16,260	15,918
その他	19,500	19,140
営業外収益合計	52,616	51,204
営業外費用		
支払利息	3,441	3,010
その他	1,899	902
営業外費用合計	5,340	3,912
経常利益	390,172	453,912
特別利益		
投資有価証券売却益	1,336	-
固定資産売却益	227	2,410
受取保険料	998	20,575
特別利益合計	2,562	22,986
特別損失		
固定資産除却損	0	281
固定資産売却損	71	-
特別損失合計	71	281
税金等調整前中間純利益	392,663	476,617
法人税等	159,518	204,764
中間純利益	233,144	271,852
親会社株主に帰属する中間純利益	233,144	271,852

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	233,144	271,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,415	20,519
退職給付に係る調整額	1,263	1,352
その他の包括利益合計	29,679	19,167
中間包括利益	262,823	291,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	262,823	291,019

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	392,663	476,617
減価償却費	65,346	88,633
のれん償却額	17,736	22,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	860
賞与引当金の増減額(は減少)	8,610	1,875
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,351	12,661
受取利息及び受取配当金	2,269	3,364
支払利息	3,441	3,010
投資有価証券売却損益(は益)	1,336	-
有形固定資産売却損益(は益)	155	2,410
有形固定資産除却損	0	281
売上債権の増減額(は増加)	202,390	123,490
棚卸資産の増減額(は増加)	9,311	5,904
前払費用の増減額(は増加)	5,661	26,840
未収入金の増減額(は増加)	75,119	21,234
未払金の増減額(は減少)	8,344	9,256
未払費用の増減額(は減少)	31,292	34,842
預り金の増減額(は減少)	4,849	1,052
その他	8,981	5,344
小計	741,038	678,372
利息及び配当金の受取額	2,268	3,245
利息の支払額	3,391	3,142
法人税等の支払額	187,337	362,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,578	316,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31,830	1,762
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	51,313	141,669
有形固定資産の売却による収入	227	2,547
短期貸付けによる支出	299	1,050
敷金の差入による支出	553	6,709
その他	19,500	20,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,771	128,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	182,968	74,032
自己株式の取得による支出	-	96,882
配当金の支払額	141,424	155,202
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,808	31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,200	307,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,606	119,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,421,461	5,697,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,618,067	5,578,568

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの中間決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	127,637千円	116,980千円
給料	593,394	625,544
法定福利費	119,605	121,882
賞与引当金繰入額	63,205	65,858
地代家賃	105,897	108,930
保険料	30,237	52,732
減価償却費	35,157	47,173
のれん償却額	17,827	22,651

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	5,618,067千円	5,678,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金		100,000千円
現金及び現金同等物	5,618,067千円	5,578,568千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,902	30.0	2023年 9 月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	155,202	33.0	2024年 9 月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 2 月14日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款の規程に基づき自己株式取得に係る事項を次のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が96,882千円(67,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- ( 1 ) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ( 2 ) 取得した株式の総数 67,000株
- ( 3 ) 株式の取得価額の総額 96,882,000円
- ( 4 ) 取得日 2025年 2 月18日
- ( 5 ) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引( ToSTNeT - 3 ) による買付

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は130,649千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
外部顧客への売上高	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,744	6,833	272	596	76,446
計	4,732,681	127,634	222,221	521,456	5,603,993
セグメント利益又は損失( )	82,626	1,462	2,431	163,871	85,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,139
セグメント間取引消去	257,756
中間連結損益計算書の営業利益	342,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
外部顧客への売上高	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,405	6,398	325	652	66,781
計	5,131,257	107,756	248,999	551,893	6,039,906
セグメント利益又は損失( )	24,368	4,975	6,568	170,228	147,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,453
セグメント間取引消去	259,166
中間連結損益計算書の営業利益	406,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	49円28銭	57円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	233,144	271,852
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 千円 )	233,144	271,852
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,730	4,687

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社トスネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 倉 毅 典

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。